

第4章

西部少数民族地域の開発戦略試論

はじめに

本章の目的は次の二点である。一つは中国のマクロ経済のなかでの「民族自治地方」経済の位置、その役割を明らかにし、今後の内陸地域開発戦略を考える際に必要とされる基本視点を探ることである。もう一つは「民族自治地方」が集中している辺境地域の省・自治区に焦点を当て、それらの省・自治区の開発戦略の課題を主として産業連関論的視点から検討することである。

本章でいう「民族自治地方」とは、全国一九の省・自治区（以下では省と呼ぶ）に跨り、そのなかで民族自治が行われている地区級、県級の行政区域である（地区級市、県級市を含む）。一九九二年時点で地区級は七六、県級は六四六設置されている。¹⁾

民族自治地方の行政区域数は一定ではなく、従来年々増加する傾向があつた。これゆえ以下の分析では、一部に統計範囲の不整合性という問題が含まれている。ただ不完全な統計概念ながらも、民族自治地方という分類を用いることによって非漢民族（中国の表現では少数民族）居住地域経済の概要を理解することは可能である。また後半の西部地域の開発問題には民族経済という視点が不可欠である。

これが前半に民族自治地方という一節を設けた理由である。本章の後半では事例として、西部辺境地域のなかで、青海省と新疆ウイグル自治区を重点的に取り上げている。

第1節 多民族国家としての中国

最初に、中国がいかなるタイプの多民族国家であるかを明らかにしておきたい。非漢民族が全人口に占める比率は、これまでの人口センサス実施年、つまり一九五三年、六四年、八二年、九〇年に各々六・〇%、五・八%、六・七%、八・一%と推移している。つまり六四年は低下するが、その後増加に転じ、現在は最高の水準にある。ただその比率はわずか八%強であり、漢民族が圧倒的多数であることに変わりはない。つまり中国は、旧ソ連のようにロシア人がほぼ五割を占めるという型の多民族国家とは異なる特性をもつ。

民族構成面では、中国は漢民族を含めて五六の民族からなる国家であるといわれている。^② 非漢民族構成の一つの特徴は、各民族の構成比がきわめて不均一なことである。第4-1表に示されているように、上位の民族は大きい順にチワン、満、回、ミャオ、ウイグル、イ、トウチャ、モンゴル、チベットが各々全体の五―一七%のシェアを占めている。さらにブイ、トンヤオ、朝鮮が同じく二―三%を占めており、これら上位の一二民族のみで非漢民族全体の八七%を占めている。

さらに各省、人口に占める非漢民族シェアと各省の非漢民族人口が全国非漢民族人口に占めるシェアをみたものが第4-2表である。一九五三―九〇年で多少の変化があるとはいえ、ほぼ同じ傾向が続いており、九〇年では以下のような特徴をみることができる。

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-1表 各少数民族の人口

民 族	1990年 (人)	1990年 構成比(%)	年平均増加率 (%)			
			1953～64	1964～82	1953～82	1982～90
1 モンゴル	4,802,407	5.3	2.7	3.1	4.2	4.4
2 回	8,612,001	9.4	2.1	2.7	3.1	2.2
3 チベット	4,593,072	5.0	-0.9	2.4	1.8	2.2
4 ウイグル	7,207,024	7.9	0.9	2.2	2.4	2.4
5 ミャオ	7,383,622	8.1	0.9	3.3	3.8	4.9
6 イ	6,578,524	7.2	0.3	2.7	2.5	2.4
7 チワン	15,555,820	17.0	1.8	2.6	2.8	1.9
8 ブイ	2,548,294	2.8	0.7	2.5	2.5	2.3
9 朝鮮	1,923,361	2.1	1.6	1.5	1.9	1.1
10 満	9,846,776	10.8	1.0	2.6	5.0	10.9
11 トン	2,508,624	2.7	1.5	3.0	4.4	7.3
12 ヤオ	2,137,033	2.3	2.3	2.8	4.1	5.3
13 ベー	1,598,052	1.7	2.0	2.7	3.6	4.4
14 トウチャ	5,725,049	6.3		9.8		9.2
15 ハニ	1,254,800	1.4	2.5	2.9	3.4	2.1
16 カザフ	1,110,758	1.2	-0.3	3.5	2.7	2.6
17 タイ	1,025,402	1.1	1.0	2.5	2.7	2.5
18 リー	1,112,498	1.2	1.8	4.0	4.0	2.9
19 リースー	574,589	0.6	-1.4	3.3	2.1	2.2
20 ワ	351,980	0.4	-3.2	2.2	0.7	2.1
21 ショオ	634,700	0.7		2.6		6.9
22 カオシャン	2,877	0.0	1.0	8.7	7.8	7.2
23 ラフ	411,545	0.5	2.9	2.6	3.8	3.8
24 スイ	347,116	0.4	1.4	3.4	3.3	2.4
25 トンシャン	373,669	0.4	-0.5	3.6	3.1	3.7
26 ナシ	277,750	0.3	0.8	2.7	2.3	1.2
27 チンボー	119,276	0.1	-5.0	2.7	0.5	3.2
28 キルギス	143,537	0.2	-0.1	2.7	2.5	3.0
29 トゥー	192,568	0.2	3.4	4.1	4.5	2.4
30 ダフル	121,463	0.1		2.2		3.2
31 ムーラオ	160,648	0.2		3.0		7.5
32 チャン	198,303	0.2	3.0	4.2	6.1	8.6
33 プーラン	82,398	0.1		2.2		4.4
34 サラル	87,546	0.1	1.1	3.9	3.7	3.0
35 マオナン	72,370	0.1		3.0		8.3
36 コーラオ	438,192	0.5		4.0		29.9
37 シボ	172,932	0.2	5.3	5.2	7.9	9.5
38 アチャン	27,718	0.0		3.0		3.9
39 タジク	29,721	0.0		3.0		2.6
40 ヌー	33,223	0.0	1.1	2.8	2.9	2.8
41 ウズベク	27,190	0.0		2.4		2.2
42 オロス	14,763	0.0	-5.0	2.6	0.3	2.4
43 エヴェンキ	13,500	0.0	-22.7	4.5	-1.8	21.1
44 バラウン	26,379	0.0	6.3	3.9	5.9	3.9
45 ボウナン	15,461	0.0		3.0		2.9
46 ユーグ	11,683	0.0	0.3	3.2	3.0	3.3
47 キン	12,293	0.0	3.6	3.5	4.1	1.9
48 タタル	18,749	0.0		6.4		4.6
49 トーロン	5,064	0.0	-9.6	3.3	-1.1	2.6
50 オロチヨン	5,825	0.0		2.3		2.9
51 ホジュン	7,004	0.0	1.7	2.3	4.0	6.9
52 プミ	4,254	0.0		4.1		14.0
53 メンバ	7,498	0.0		2.8		2.3
54 ロツバ	2,322	0.0				1.5
55 ジノー	18,022	0.0				5.3
56 その他	752,347	0.8	-27.2	19.5	-1.2	-0.8
57 中国籍外国人	3,498	0.0		-2.2		-4.2
非漢民族計	91,323,090	100.0	1.1	2.9	3.3	3.9
漢族総人口	1,039,187,548		1.6	2.0	2.2	1.3
全国総人口	1,130,510,638		1.6	2.1	2.3	1.5
非漢民族比率(%)	8.08					

(注) 四捨五入のため、各少数民族の人口・構成比の総計は必ずしも表中の「非漢民族計」と一致しない。

(出所) 国家民族事務委員会経済司、国家統計局農村社会経済総隊編『中国民族統計(1992)』、中国統計出版社、1992年；国家統計局編『中国統計年鑑』、各年版、中国統計出版社、より筆者作成。

第4-2表 地域別民族構成

(%)

	1953		1982		1990	
	A	B	A	B	A	B
北 京	6.09	0.48	3.49	0.48	3.82	0.45
天 津	2.96	0.23	2.12	0.25	2.28	0.22
河 北	1.75	2.04	1.61	1.27	3.93	2.63
山 西	0.14	0.06	0.25	0.10	0.29	0.09
内モンゴル	16.07	2.80	15.55	4.47	19.38	4.56
遼 寧	8.07	4.23	8.15	4.34	15.62	6.76
吉 林	10.67	3.41	8.11	2.73	10.21	2.76
黒 龍 江	8.18	2.76	4.94	2.41	5.65	2.18
上 海	0.51	0.09	0.42	0.07	0.46	0.07
江 蘇	0.16	0.19	0.18	0.16	0.23	0.17
浙 江	0.37	0.24	0.42	0.24	0.51	0.23
安 徽	0.45	0.38	0.53	0.39	0.57	0.35
福 建	1.10	0.41	0.97	0.38	1.54	0.51
江 西	0.02	0.01	0.07	0.03	0.27	0.11
山 東	0.52	0.72	0.55	0.61	0.60	0.55
河 南	0.93	1.16	1.07	1.19	1.18	1.11
湖 北	0.15	0.12	3.72	2.65	3.96	2.34
湖 南	2.07	1.94	4.08	3.28	7.93	5.28
広 東	1.25	1.23	1.78	1.58	0.56	0.38
広 西	37.90	21.16	38.26	20.79	39.08	18.11
海 南	—	—	—	—	17.00	1.22
四 川	3.13	5.81	3.67	5.46	4.56	5.36
貴 州	26.19	11.24	26.00	11.07	34.69	12.33
雲 南	32.89	16.08	31.71	15.40	33.39	13.54
チベット	100.00	3.64	95.10	2.64	96.30	2.32
陝 西	0.36	0.16	0.46	0.20	0.47	0.17
甘 粛	11.75	4.26	6.93	2.02	8.30	2.04
青 海	50.95	2.44	39.42	2.29	42.10	2.06
寧 夏	—	—	31.94	1.86	33.25	1.70
新 疆	93.06	12.71	59.61	11.63	62.42	10.38
全 国	6.06	100.00	6.68	100.00	8.06	100.00

(注) (1) A:少数民族/地区人口, B:地区少数民族/全少数民族数

(2) 四捨五入のため, 各省B列の総計は必ずしも100と一致しない。

(出所) 国家民委経済司, 国家統計局総合司編『中国民族統計 1949-1990』, 中国統計出版社, 1991年より作成。

第一に、省人口に占める非漢民族比率の高いものは順番に、チベット（九六・三％）、新疆（六二・四％）、青海（四二・一％）、広西（三九・一％）、貴州（三四・七％）、雲南（三三・四％）、寧夏（三三・三％）、内モンゴル（二九・四％）、海南（二七・〇％）、遼寧（一五・六％）、吉林（二〇・二％）が二桁台の地域となる。

第二に、全国非漢民族に占める地域非漢民族の比率が高いものは、広西（一八・一％）、雲南（一三・五％）、貴州（一二・三％）、新疆（一〇・四％）が二桁台となる。

つまり中国では相対的に少ない非漢民族が全国的に分布していること、またそれが少数であっても、人口の絶対数の小さな地域（例えば青海省では、非漢民族比率が高くなっている。非漢民族比率が高い地域は、東北地域以外はほとんどが西北、西南地域であり、沿海諸省に比して経済発展水準が低い地域ということができる。

この低い発展水準は、地域内の民族対立を激化させる可能性がある。少ないパイを異なる民族が奪いあうという構図である。これゆえ、非漢民族人口のシェアが全国レベルでわずか八・一％といっても、民族経済問題が重要でないとはいえないのである。特に辺境地域の発展が順調に進まない場合、政治リスクの増大が中国全体の経済発展に影響する可能性があることは十分な注意が必要であろう。最後に各民族人口の年平均増加率についても触れておこう。第4-1表に示されているように、その値は民族によってかなり異なっている。一方にコーラオ族の二九・九％（一九八二—一九〇年。以下同じ）があり、一方に朝鮮族の一・一％があるというように、違いは顕著である。ただ二桁台の増加率は不自然であり、これは異なる民族間の婚姻などの社会要因によるものと考えられる。

第2節 民族政策と民族自治地方

1 民族政策の変遷

さて中国は、その政治的統合のために、これまでどのような民族政策を展開してきたのだろうか。この問題は複雑であり、詳論するには多くの紙面を必要とする。ここでは、この分野で優れた業績を上げている佐々木信彰氏の指摘を要約するにとどめたい。同氏によれば、これまでの中国の民族政策は以下のような段階的変化をたどっている⁽³⁾。

(1) 民族政策の黄金期（一九四九—五七年）——漸進的な民族政策が展開され、各民族間の関係が改善され、大漢民族主義に対する批判と国家権力の非漢民族地域への浸透・定着が進んだ時期である。

(2) 第一次左傾期（一九五八—五九年）——反右派闘争と呼応して、地方民族主義に対する批判が進められた。またこの時期の人民公社運動の過熱は非漢民族の反発を強めた。

(3) 調整期（一九六〇—六二年）——大躍進の失敗による経済調整のなかで、民族政策の左傾傾向が一時改められた。

(4) 第二次左傾期（一九六二—七七年）——中国共産党第八期中央委員会第一〇回全体会議（六二年九月）

以降、民族問題の本質は階級問題であるという極左路線が始まり、文革中には民族政策が完全に崩壊した。

(5) 民族政策の回復・再開期（一九七八年以後）—— 中国共産党第一期中央委員会第三回全体会議以後、民族問題が本格的に研究されるようになり、民族政策も回復してきた時期である。

2 民族自治地方の概念

このようにみると、民族融和政策が、ある程度の冷静さと合理性をもって展開されるようになったのは、主として経済改革開始以後のことであるといつてよい。そこで改革開放期に、非漢民族の経済水準がどう推移したかをみてみよう。

ここで問題となるのは、漢民族・非漢民族の人口区分を行うことは容易であつたのに対し、経済面から同様の区分作業を進めることには困難があるということである。前述したように、各民族が全国各地に散在しており、それらを単独で抽出できる統計概念（公表された）は入手できない。現在のところ、間接的ながら、非漢民族経済の実情を比較的正確に伝える行政・統計概念は「民族自治地方」(Nationality Autonomous Areas 以下ではNAAと呼ぶ)のそれである。

NAA成立の起源は、一九四九年九月の「中国人民政治協商會議共同綱領」の第六章第五一条にあったといわれている。そこでは「各少数民族が集合居住する地区では、民族の区域的自治を實行し、

民族自治地方概況

1992年末					
人口(万人)	非漢民族人口	各省民族自治地方 人口の全国シェア (%)	各省民族自治地方 の非漢民族人口の 全国シェア (%)	各省民族自治地方 人口に占める非漢 民族のシェア(%)	民族自治地方面積 ／省総面積 (%)
188.78	102.50	1.2	1.4	54.3	12.6
2,178.55	412.43	13.9	5.8	18.9	100.0
445.56	247.98	2.8	3.5	55.7	27.9
323.80	155.74	2.1	2.2	48.1	29.4
23.98	4.80	0.2	0.1	20.0	1.3
17.26	1.73	0.1	0.0	10.0	1.9
428.46	202.35	2.7	2.8	47.2	15.7
438.81	295.31	2.8	4.1	67.3	14.7
43.52	14.88	0.3	0.2	34.2	2.5
4,359.36	1,683.42	27.9	23.6	38.6	100.0
223.86	98.95	1.4	1.4	44.2	40.3
827.64	446.12	5.3	6.3	53.9	55.9
1,365.88	758.20	8.7	10.6	55.5	55.5
1,945.33	1,036.86	12.4	14.6	53.3	70.2
225.27	218.64	1.4	3.1	97.1	100.0
279.00	150.94	1.8	2.1	54.1	45.2
290.13	167.61	1.9	2.4	57.8	98.9
482.27	162.80	3.1	2.3	33.8	100.0
1,554.14	963.94	9.9	13.5	62.0	100.0
15,641.60	7,125.20	100.0	100.0	45.6	73.9

地区級：地区，自治州，盟。県級：県，旗，自治県，自治旗。
の人口は自治区全体の人口を示している。

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-3表 各省の

	1980年末					1992年末			
	地区級	市級	県級	人口(万人)	非漢民族人口	地区級	市		県級
							地区級	県級	
1 河 北	0	0	2	22.2	4.9	0	0	0	6
2 内モンゴル	9	10	79	1,876.5	243.8	8	4	13	71
3 遼 寧	0	0	2	103.4	16.3	0	0	0	10
4 吉 林	1	2	8	241.6	80.9	1	0	5	6
5 黒 龍 江	0	0	1	22.1	2.8	0	0	0	1
6 浙 江	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	1
7 湖 北	0	0	2	41.5	24.3	1	0	2	8
8 湖 南	1	0	14	353.9	175.2	1	0	1	14
9 広 東	1	0	11	221.8	82.5	0	0	0	3
10 広 西	8	6	80	3,538.4	1,334.8	8	5	7	76
11 海 南	—	—	—	—	—	0	0	0	7
12 四 川	3	1	50	484.0	238.1	3	0	1	54
13 貴 州	2	1	36	862.0	452.6	3	0	3	43
14 雲 南	8	2	74	1,553.5	792.6	8	0	5	74
15 チベット	5	1	71	185.3	174.0	6	1	1	76
16 甘 粛	2	0	20	244.9	124.8	2	0	1	19
17 青 海	6	0	32	178.3	97.3	6	0	2	33
18 寧 夏	2	2	16	373.7	117.2	2	2	2	16
19 新 疆	12	8	80	1,283.2	752.2	13	2	14	71
合 計	60	33	578	11,586.3	4,714.3	62	14	57	589

(注) (1)表中の地区級、県級（いずれも市を除く）はそれぞれ次の行政単位を包含する。

(2)内モンゴル、広西、チベット、寧夏、新疆の5自治区については、民族自治地方（出所）『中国統計年鑑』（1981年版、1993年版）より作成。

(中略)人口の多少および区域の大小によつて、それぞれ各種民族の自治機関を設立しなければならない。およそ各民族が雜居する地方および民族自治区内においては、各民族はその地の政權機關中にすべて相當数の代表を有しなければならぬ」と規定されていた⁽¹⁾。その後、この行政概念は五四年憲法に取り入れられ、さまざまな變遷を経て八四年に「民族区域自治法」が制定され、より広範な自治權が明記されるようになった。全国一九の省のなかで民族自治權を有する地区級、県級行政区域の数は、第4-3表として示されている。

NAAが非漢民族經濟の実情を間接的に伝えると表現したのは、NAAといえども、漢民族が同居しているのが一般的であり、非漢民族經濟のみを單獨で抽出することはできないためである。ただ現時点ではこれ以外の統計は入手できないので、以下本章ではこれを用いることにしたい。

3 民族自治地方の概況

このNAA概念によつて、一九八〇年から九一年までの主要經濟統計を整理したものが、第4-4表である。この表から以下のような特徴を読み取ることができよう。

第一は、NAAは一九九一年現在、全国の国土面積の六四・三%を占める広大な地域であるが、人口シェアはわずか一三・四%であり、著しく人口密度の低い地域である。

第二は、前述したようにNAAには漢民族も同居しており、純粹な意味で非漢民族地域とはいえない

ということである。ただ非漢民族経済を近似するものとして、NAAは依然として有効であろう。NAAには全国非漢民族の七五・三％が居住しており、NAA内部の非漢民族比率も平均四五・六％という大きなシェアを占めているからである。

第三は、NAAは経済的後進地域に相当するということである。ここでの統計は、重複計算を含む鉱工業・農業総生産額であり、付加価値ベースでの格差を適切に反映しているかどうかは若干の留保が必要であるが、一人当たりのそれは全国平均に比して低い。実際一九八〇年は全国平均の五七％、九一年は同五三％と低いだけではなく、相対的に悪化している。

第四は、第三とも関連して工業化が遅

第4-4表 民族自治地方の経済概要

	全 国		民族自治地方		年平均成長率(%)		民族自治地方の 全国シェア(%)	
	1980	1991	1980	1991	全 国 1980~91	民族自治地方 1980~91	1980	1991
面 積 (万km ²)	960	960	600	617	—	—	62.5	64.3
人 口 (万人)	98,705	115,823	11,586.35	15,462.71	1.5	2.7	11.7	13.4
非漢民族人口 (万人)	6,613	9,358	4,714.31	7,044.32	3.2	3.7	71.3	75.3
非漢民族比率 (%)	6.7	8.1	40.7	45.6				
鉱工業・農業総生産額 (億元)	7,077	36,405	473.81	2,592.20	16.1	16.7	6.7	7.1
農業総生産額 (億元)	1,923	8,157	222.81	1,070.60	14.0	15.3	11.6	13.1
鉱工業総生産額 (億元)	5,154	28,248	251.00	1,521.60	16.7	17.8	4.9	5.4
農業総生産額/鉱工業・農業総生産額 (%)	27.2	22.4	47.0	41.3				
鉱工業・農業総生産額/人口 (元)	717.0	3,143.2	408.9	1,676.4	14.4	13.7	57.0	53.3
耕地面積 (億ムー)	14.90	14.35	2.49	2.61	-0.3	0.4	16.7	18.2
食糧総生産量 (万トン)	32,056	43,529	3,300	5,516	2.8	4.8	10.3	12.7
食糧/人口 (kg)	324.8	375.8	284.8	356.7				
鉄道距離 (km)	49,900	53,415	12,017	13,343	0.6	1.0	24.1	25.0
道路路線距離 (万km)	88.23	104.11	21.16	28.70	1.5	2.8	24.0	27.6
財政収入 (億元)	1,085.2	3,610.9	31.07	203.28	11.5	18.6	2.9	5.6
財政支出 (億元)	1,212.7	3,813.6	81.20	346.10	11.0	14.1	6.7	9.1

(注) 金額およびその成長率はすべて名目値。

(出所) 『中国統計年鑑』(1993年版)；『中国民族統計』(1992年版)より作成。

れた地域であるということである。鉱工業・農業総生産額に占める農業総生産額のシェアは、一九八〇年から九一年にかけて、全国で二七・二%から二二・四%へと推移した。一方NAAでは、四七・〇%から四一・三%へと推移している。いずれも減少傾向とはいえ、後者のシェアは依然として高い。問題は高い農業依存度にもかかわらず、その生産性は低いということである。例えば一人当たりの主食穀物生産量は全国平均（九一年）では三七五・八キログラムであつたのに対し、NAAでは三五六・七キログラムと全国の八割弱の水準にとどまっている。

最後に、以上の傾向がNAA行政範囲の拡大のなかでみられたことに注意が必要であろう。すなわち一九八〇―九二年にかけて、中央政府は新たに二つの地区級、一一の県級、三八の市級の行政区をNAAとして追加承認してきたのである（第4・3表）。このためその面積も、一年間に一七万平方キロメートル拡大している。こうした動きは、中国の民族政策が以前より柔軟なものに推移していることを示唆している。しかしそのために、第4・4表に示された各統計数値の年平均増加率は過大に評価されており、実際の増加率はより低いものといえよう。

第3節 少数民族居住地域の経済パフォーマンス

第4・4表に示すように、NAAは中国全体のほぼ三分の二を占める地域に跨っている。しかし非漢

民族人口が相対的に集中し、各省人口に占めるその比率が高い地域は、遼寧と湖南を除いてはいずれも辺境地域である。ここではそうした辺境地域のうち、内モンゴル、新疆、青海、雲南、広西の計五つの地域を抽出し、その発展趨勢を確認することにした⁽⁵⁾。

最初に地理環境を鳥瞰すると、西北（ここではチベットまでを考えている）は寒冷、乾燥地帯であり、西南は亜熱帯、湿润地域となる。また新疆から雲南、広西の北部にかけては高地にある⁽⁶⁾。これゆえ自ずから南北の経済活動も異なるが、各省の一つの共通項は、農業依存度が高く、また一方で豊富な資源を反映して、資源関連の産業が立地していることである。ただ後者は中央への資源供給を基本任務としており、地場産業への波及効果が小さいという問題を抱えている。またもう一つの共通項は、中央政府が国境地帯に対する防衛的見地を優先させ、これまで経済建設投資を手控えてきたことにある。これゆえ、これらの地域はインフラストラクチャーが不十分であるという共通の悩みを抱えている。次に各省のマクロ経済パフォーマンスをみてみよう⁽⁷⁾。

1 内モンゴル自治区

第4・5表に示すように、内モンゴルは改革以前（一九五二—七八年）の国民所得年平均実質成長率（以下では成長率と略す）が五・七％、以後（七八—九一年）のそれは八・一％と、改革以後高度成長を果たしている地域である。産業構造は農業シェアが五二—九一年に七九・八％から四二・七％へと減少した

自治区のマクロ経済

海		雲 南				広 西			
1985	1991	1952	1978	1985	1991	1952	1978	1985	1991
407.38	454.43	1,695.1	3,091.5	3,418.1	3,782.1	1,943.0	3,402	3,873	4,324
24.5	52.8	10.6	62.0	144.0	381.8	11.9	63.7	151.2	383.8
33.9	33.7	68.2	47.1	45.4	43.3	68.1	47.1	50.0	50.7
49.7	49.7	13.8	41.0	41.7	46.3	23.6	38.3	34.5	37.5
16.5	16.7	18.0	11.9	12.9	10.4	8.3	14.6	15.4	11.7
603.8	1,163.5	62.5	200.5	421.3	1,009.5	61.4	187.5	390.6	887.6
61.4	72.8	39.7	57.0	51.6	48.2	20.0	45.4	45.9	46.1
79.5	83.4	36.6	80.5	78.0	73.6	29.9	78.1	75.8	71.2
47.4	34.5	13.7	34.6	32.0	30.8	15.4	28.8	25.8	22.5
1985~91	1978~91	1952~78	1978~85	1985~91	1978~91	1957~78	1978~85	1985~91	1978~91
1.8	1.7	2.3	1.4	1.7	1.6	2.2	1.9	1.9	1.9
2.5	3.0	2.1	3.5	2.9	3.2	1.8	3.3	2.9	3.1
2.1	1.6	n. a.	2.3	3.0	2.7	1.8	3.3	1.8	2.6
1.1	3.0	n. a.	7.9	1.8	5.0	10.8	0.8	4.9	2.7
5.0	8.9	n. a.	11.2	3.4	7.5	-1.5	5.9	8.0	6.9
5.1	5.7	6.0	9.2	8.9	9.1	4.4	7.7	7.2	7.5
4.9	7.3	4.5	8.6	8.0	8.4	3.2	8.6	7.3	8.0
5.1	4.3	10.5	9.5	10.8	10.1	5.9	6.1	8.6	7.3
5.2	7.4	4.3	10.4	5.1	7.9	5.4	8.6	3.4	6.2
3.2	4.0	3.5	7.7	7.0	7.4	2.2	5.8	5.4	5.6
2.6	2.7	3.8	5.7	5.9	5.8	2.6	4.4	4.3	4.4
2.8	5.7	n. a.	6.3	5.0	5.7	1.4	5.3	5.5	5.4
4.0	1.3	n. a.	1.6	8.9	5.0	-4.9	5.3	3.7	4.6
0.2	-1.5	n. a.	-0.7	1.7	0.4	6.8	2.7	-4.6	-0.7
50.9	47.8	64.4	61.9	66.9	64.1	59.1	56.9	60.2	58.3
57.4	78.0	n. a.	72.9	62.4	68.2	43.5	61.5	74.9	67.2
78.5	29.1	n. a.	17.1	83.0	50.0	-82.1	86.8	42.8	63.0
3.8	-20.3	n. a.	-7.2	33.4	5.3	127.9	31.7	-132.7	-10.7

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-5表 辺境5省・

	内モンゴル				新 疆				青	
	1952	1978	1985	1991	1952	1978	1985	1991	1952	1978
人口(万人)	715.9	1,823	2,016	2,184	465.2	1,233.0	1,361.1	1,528.0	161.38	364.86
国民所得(名目,億元) ¹⁾²⁾	10.7	46.5	118.4	263.3	7.3	34.0	90.0	252.0	1.5	12.1
第一次(%)	79.8	39.4	43.9	42.7	68.3	38.2	44.4	43.3	77.9	27.5
第二次(%)	10.6	48.6	42.1	44.1	20.5	50.0	41.1	41.3	7.3	59.0
第三次(%)	9.5	12.0	14.0	13.2	11.2	11.8	14.4	15.5	14.8	13.5
1人当たり所得(元)	149.6	255.1	587.1	1,205.8	157.15	275.75	661.21	1,649.2	94.3	332.8
重工業の鉱工業総生産額シェア%	35.2	58.4	57.9	59.1	n. a.	58.4	55.6	50.5	18.6	65.9
国営企業の鉱工業総生産額シェア%	97.8	77.2	78.7	76.7	32.2	89.1	84.3	78.7	16.4	81.7
投資率 ³⁾ (%)	17.4	31.0	29.1	32.5	26.5	35.7	41.6	43.2	n. a.	47.3
	1952~78	1978~85	1985~91	1978~91	1952~78	1978~85	1985~91	1978~91	1952~78	1978~85
人口増加率(%)	3.7	1.4	1.3	1.4	3.8	1.4	1.9	1.7	3.2	1.6
就業人口増加率(%)	2.4	4.0	2.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.7	3.4
第一次就業者増加率	1.4	2.4	0.6	1.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.0	1.2
第二次就業者増加率	8.9	5.5	3.0	4.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	13.2	4.8
第三次就業者増加率	4.5	8.2	4.7	6.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.3	12.4
国民所得実質成長率(%)	5.7	9.8	6.1	8.1	6.2	11.0	9.3	10.2	7.7	6.2
第一次産業実質成長率	2.9	11.5	5.6	8.8	3.9	13.4	8.8	11.2	3.5	9.4
第二次産業実質成長率	12.1	7.6	6.9	7.3	9.9	7.9	9.3	8.6	16.8	3.6
第三次産業実質成長率	6.6	12.4	5.1	8.9	6.4	14.3	10.5	12.5	7.4	9.3
1人当たり所得実質増加率(%)	2.0	8.4	4.8	6.7	2.4	9.5	7.3	8.5	4.6	4.6
労働生産性増加率(%)	3.3	5.9	4.2	5.1	3.2	8.9	7.2	8.1	5.0	2.8
第一次	1.4	9.1	5.0	7.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.6	8.2
第二次	3.1	2.1	3.9	3.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.6	-1.1
第三次	2.1	4.1	0.4	2.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.0	-3.0
労働生産性寄与率(%)	58.2	59.8	67.8	62.6	51.8	81.4	78.1	80.0	64.6	45.6
第一次	50.0	79.0	88.7	81.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	44.4	87.3
第二次	25.8	28.1	56.7	40.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	21.5	-30.5
第三次	31.4	33.5	7.0	26.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	68.5	-32.6

(注) 1) 四捨五入のため、国民所得構成比の総和は必ずしも100と一致しない。

2) 国民所得の3大産業区分は、第2部第2章の第2-1表に従う(同表の注を参照)。

3) 「投資率」は国民所得投資額/国民所得支出額。

(出所) 各省統計年鑑, 1992年版, より作成。

ものの、依然として鉱工業のそれ（九一年三五・八％）より高いという特徴をもっている。しかも改革・開放期に農業シェアが増加し、鉱工業のそれが減少するという、通常の発展パターンとは異なる変化をみせており、これは人民公社解体などの農業改革が大きなインパクトを与えたことを示している。

全体の労働生産性寄与率（以下では生産性寄与率と呼ぶ）は改革以前五八・二％、以後六二・六％と若干増加したにすぎないが、改革の前期と後期ではその数値は増大しており、堅調な発展といえる。重工業比率（重工業総生産額／鉱工業総生産額）は一九五二年が三五・二％、九一年が五九・一％と増大しており、また国営鉱工業比率（国営企業総生産額／鉱工業総生産額）は同期に九七・八％から七六・七％へと減少したが、依然として高い。つまり工業は、他の西北辺境地域と同じように、産業構造面では重工業に、また他の西北・西南両地域と同じように、産業組織面では国営工業に特化している。

2 新疆ウイグル自治区

改革以前の成長率は六・二％、以後は一〇・二％と、改革後の経済発展が著しい。産業構造シェアは農業が一九五二―九一年に六八・三％から四三・三％へと減少したが、鉱工業のそれ（九一年三二・一％）より依然として高いという特徴をもっている。また内モンゴルと同様に、改革以後も農業シェアが増加し、鉱工業のそれが減少するという変化をみせている。

ただ生産性寄与率は改革以前五一・八％、以後八〇・〇％と急激に増加しており、内モンゴルより

堅調である。急速な発展の背景としては高い投資率（投資額／国民所得支出額、一九九一年四三・二％）と重工業比率の低減（七八年五八・四％から九一年五〇・五％）が関係している。しかし国营鉱工業比率は同期に八九・一％から七八・七％へと減少したものの、依然として高い。

3 青海省

ここで扱っている五省のなかでは、改革以前の成長率は七・七％、以後は五・七％と、改革後の発展が減速した唯一の地域である。産業構造シェアは農業が一九五二―九一年に七七・九％から三三・七％へと減少し、一方、鉱工業は同期に五・九％から三八・七％へ増加したことから一応農工転換を果たしている。

ただ成長率と同じく、生産性寄与率も改革以前六四・六％、以後四七・八％と減少しており、生産性の面でも問題は大きい。一つの救いは農業であり、改革以前の成長率三・五％、以後七・三％と増加しており、またその生産性寄与率も四四・四％から、七八・〇％へと増加している。つまり経済不振の要因としては、鉱工業の停滞（成長率は改革以前一六・二％、以後四・九％）が最も大きなものである。また投資率も一九七八年四七・三％、九一年三四・五％と減少している。一方、重工業比率は七八年が六五・九％、九一年が七二・八％と増大しており、国营鉱工業比率も同期に八一・七％から八三・四％へと同じ傾向を示している。つまり資金不足で老朽化した国营企業を基盤とする重厚長大型の産

業構造と産業組織構造が、重くのしかかっている構図である。

4 雲南省

改革以前の成長率は六・〇%、以後は九・一%と、改革後発展が加速している。産業構造シエアでは農業が一九五二―九一年に六八・二%から四三・三%へと減少したが、依然として鉱工業（同期に一・九%から四一・七%へ）より高い。ただ改革以後も農業シエアの減少傾向は続いている。

生産性寄与率は改革以前六四・四%、以後も六四・一%とわずかに減少しており、この面では問題を残している。投資率も一九七八年三四・六%、九一年三〇・八%と減少気味である。この間に重工業比率が低減（七八年五七・〇%、九一年四八・二%）し、軽工業発展の傾向を強めたことが、相対的に低い投資率によって高い成長を果たした要因であるが、国営鉱工業比率は同期に八〇・五%から七三・六%へと減少したものの依然として高い。

5 広西チワン族自治区

改革以前の成長率は四・四%、以後は七・五%と、青海省を除く他省よりは低いとはいえ、改革後

の発展は加速している。産業構造シェアでは農業が一九五二—九一年に六八・一%から五〇・〇%へと減少したが、工業（九一年三二・七%へ）よりはるかに高い。また改革以後に農業シェアが増大し、工業のそれが減少しており、内モンゴル、新疆と共通の特徴をもつ。

生産性寄与率では改革以前（一九五七—七八年）五九・一%、以後五八・三%と減少している。また他省に比して投資率は著しく低く、九一年二二・五%と停滞している。重工業比率は九一年四六・一%と低く、軽工業に傾斜した産業構造をもつことが、雲南と同様に低い投資率で発展が可能であった理由であろう。しかし国营鉱工業比率も雲南と同様に同年七一・二%と依然として高い。

第4節 西部辺境地帯の経済開発戦略

以上の分析によつて、各地域経済の課題は明らかになったように思われる。青海省以外は、改革以後、各々優れた成長実績をみせているとはいえ、生産性の向上という意味では、いずれも難題を抱えており、青海、雲南、広西では、その相対的に低い投資率が示すように、投資資源の確保に問題を残している。

さらに西北部では重工業に過度に依存した産業構造があり、また西北・西南の両地域を通じて、国营鉱工業比率が高いという特徴があつたことも忘れるべきではなからう。このような産業構造と産業

組織構造は、市場経済化の進展を阻む一つの要因といえるからである。

よく知られているように沿海地域（特に華南）は、改革の初期段階では産業基盤が脆弱であった。しかし後に非国营部門による軽工業振興に努めた。そしてその相対的に高い軽工業比率と非国营部門比率が市場メカニズムの浸透を助け、高度成長を実現したのである。これゆえ沿海地域と対照的な構造をもつ西部辺境地域では、市場メカニズムの浸透が相対的に困難であるということになる。ではわれわれはこの地域の開発戦略をどのように描けばよいのだろうか。以下では青海省と新疆ウイグル自治区を例として、この問題を考えてみよう。

1 青海省の産業構造と重点産業

青海省をとりあげるのは、改革期に成長率が減速したという特殊性のためである。また同時に、この省の主要な統計資料である『青海省社会経済統計年鑑』⁽⁹⁾が、地域産業連関表をはじめ豊富なデータを含んでいるという理由による。

スカイライン・マップ分析

第4-1図は一九九〇年産業連関表（内生三部門⁽¹⁰⁾）から筆者が作成した青海省のスカイライン・マップである。スカイライン・マップは各種産業（部門）の省内需要、省外移出、省外移入を産業連関表の

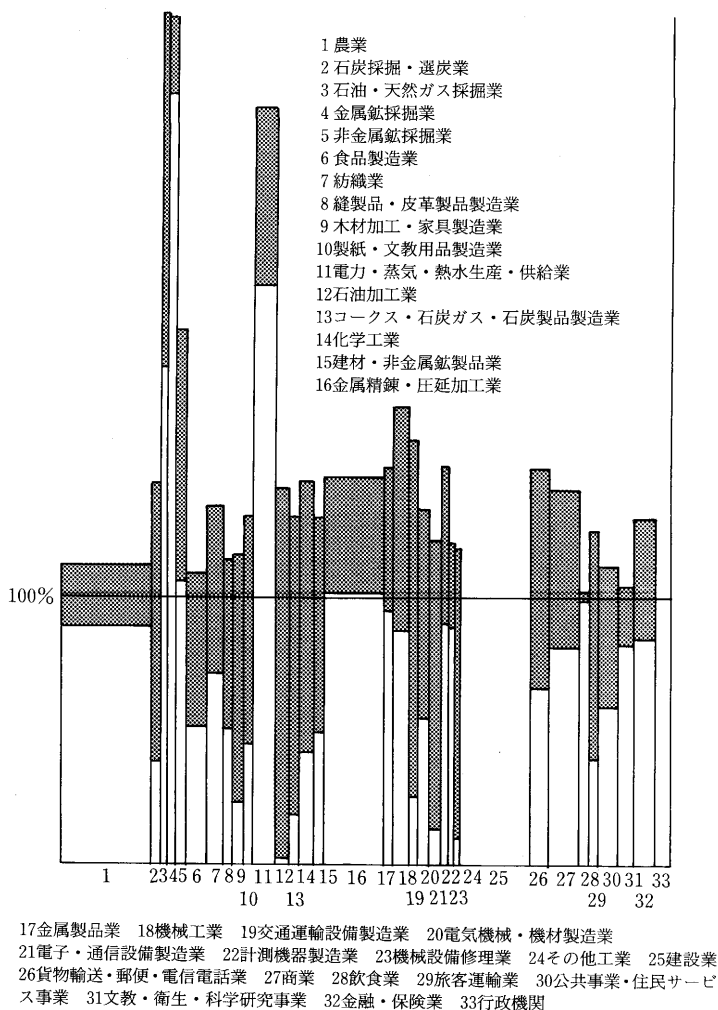
逆行列を用いて新たに計算し、省内需要（あるいは自給水準）を一〇〇とした基準で総供給、すなわち省内需要＋省外移出を示し、さらにそのなかで省外移入のシェアを図の黒い部分として表示したものである。またグラフの棒の横幅は各産業の総産出のシェアを示している。つまりこれによって、その省の産業構造特性が一目でわかるという利点がある。⁽¹⁾

また参考のため、第4-2図として北京市のスカイライン・マップを示す（ただしこれは一九八七年連関表に基づく）。自然条件や経済・社会条件が大きく異なる青海省と北京市の比較には相当の慎重さを要するが、地方としての青海省と中央としての北京の各々の産業特性を理解するため、あえてこの両者の比較を行うことにする。

第4-1図、第4-2図をみると、北京では農業とエネルギー関係以外の部門はきわめて高い移出比率を示していること、特に紡織、製紙文教用品、石油加工、化学工業、交通運輸設備、飲食業、旅客運輸、公共事業などのそれが高いこと、またほぼすべての産業で純移出（移出＞移入）を実現していることがわかる。これは、北京が自給水準の高い、ほぼ完備されたフルセット型の産業構造を有していることを示している。

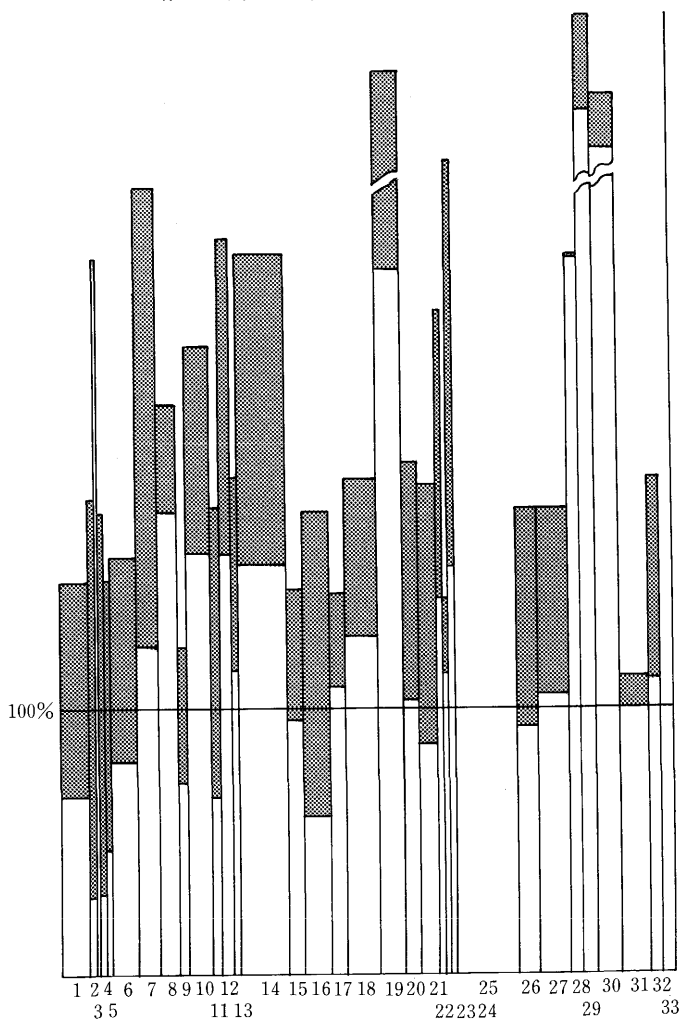
一方、青海省は石油・天然ガス、金属鉱採掘、非金属鉱採掘などに特化した産業構造をもつことが明瞭である。特に石油・天然ガス採掘、電力・蒸気・熱水生産・供給については自給水準の約三倍という総供給を示しており、この分野の省外移出が巨大なものであることがわかる。また石油加工、コークス・石炭ガス・石炭製品、電気通信、化学工業などの分野では、他省からの移入分がかなり多く、この省がフルセット型の産業構造を有していないことは明らかである。もちろん国内他地域との分業

第4-1図 青海省のスカイライン・マップ



(注) 下端の数字は、上掲の産業別分類に対応する。次図も同じ。
(出所) 青海省統計局編『青海省社会経済統計年鑑(1992)』, 中国統計出版社, 1992年, をもとに筆者作成。

第4-2図 北京市のスカイライン・マップ



(出所)北京市投入産出辦公室，北京市統計局編『北京投入産出表(1987)(上)』，中国統計出版社，1990年，をもとに筆者作成。

という意味では、ある地域で完結した産業構造をもつ必要はない。ことに青海省の人口は約五〇〇万人と北京の五割にすぎず、スケール・メリットを考慮すれば、フルセット型の産業構造をもつことはもとより困難であるといえよう。

影響力係数と感応度係数

問題は、このように特定一次産品に極端に偏った産業構造のなかで、どの産業を育成することが青海省の経済発展にとつて最も効果的かということである。その答えは、当然のことながら「産業連関効果の最も強い産業部門を育成すること」というものになろう。

第4-6表は前述の産業連関表より、各部門の影響力係数と感応度係数を測定した結果を示したものである。前者は「一単位の最終需要をどの部門に増加することによって全部門に与える影響が強くなるかを示す指標」であり、後者は「各部門に対する最終需要の一単位の増加によってどの部門がどれだけ反応を受けるかを示す指標」である。また前者は「この値の大きな部門への最終需要の増加が、直接・間接に大きな影響を与えること」を示し、後者は「これが大きな産業ほど直接・間接に供給する量が大い⁽¹⁾」ことを示している。

第4-6表からは影響力係数の上位として、その他工業、電気機械、機械修理、金属製品、縫製皮革、旅客運輸などが、また感応度係数の上位としては金属精錬圧延、化学、貨物輸送、農業、商業などが挙げられている。つまりこれらの産業を重点産業として育成する政策が合理性をもつことになる。特に前者の上位三部門は中小企業、すなわち郷鎮企業の育成に適したものであることは興味深い。ま

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-6表 青海省の産業連関構造

部 門	影響力係数	部 門	感応度係数
その他工業	1.39	金属精錬・圧延加工業	3.44
電気機械・機材製造業	1.37	化学工業	2.15
機械修理業	1.35	貨物輸送・郵便・電信電話業	2.11
金属製品業	1.29	農業	1.85
縫製品・皮革製品製造業	1.24	商業	1.79
旅客運輸業	1.21	金融・保険業	1.43
コークス・石炭ガス・石炭製品製造業	1.20	石油加工業	1.41
化学工業	1.19	交通運輸設備製造業	1.25
金属精錬・圧延加工業	1.16	石炭採掘・選炭業	1.17
石油加工業	1.16	機械工業	1.04
計測機器製造業	1.15	電力・蒸気・熱水生産・供給業	1.02
木材加工・家具製造業	1.13	製紙・文教用品製造業	0.90
建設業	1.12	紡織業	0.89
機械工業	1.12	建材・非金属鉱製品製造業	0.86
電子・通信設備製造業	1.09	金属製品業	0.84
紡織業	1.04	石油・天然ガス採掘業	0.81
食品製造業	1.03	非金属鉱採掘業	0.75
製紙・文教用品製造業	1.00	食品製造業	0.74
貨物輸送・郵便・電信電話業	0.97	公共事業・住民サービス事業	0.73
金属鉱採掘業	0.93	旅客運輸業	0.69
交通運輸設備製造業	0.87	電気機械・機材製造業	0.68
建材・非金属鉱製品製造業	0.87	木材加工・家具製造業	0.65
非金属鉱採掘業	0.87	コークス・石炭ガス・石炭製品製造業	0.60
行政機関	0.85	縫製品・皮革製品製造業	0.59
公共事業・住民サービス事業	0.84	機械修理業	0.59
商業	0.82	電子・通信設備製造業	0.59
石油・天然ガス採掘業	0.82	文教・衛生・科学研究事業	0.58
飲食業	0.76	その他工業	0.52
農業	0.70	金属鉱採掘業	0.49
文教・衛生・科学研究事業	0.66	計測機器製造業	0.48
電力・蒸気・熱水生産・供給業	0.65	建設業	0.46
石炭採掘・選炭業	0.61	飲食業	0.46
金融・保険業	0.52	行政機関	0.46

(出所)『青海省経済社会統計年鑑(1992)』より算出。

たいずれの係数においても省外移出比率の大きな石油・天然ガス採掘、金属鉱・非金属鉱採掘などは中位以下に位置しており、これら部門への依存の継続は、青海省の発展にとって必ずしも好ましくないことを示している。

技術移転の効果

以上の問題は各部門の生産技術が不変であるという前提のもとに論議されたものであった。この前提を外し、前述の重点産業（部門）に新しい技術が投入された場合、いかなる変化が発生すると考えればよいだろうか。

産業連関表において各部門の生産技術とは、各部門の投入係数ベクトルにほかならない。これゆえ技術の変化とは、投入係数ベクトルの変化を意味することになる。ここで北京の産業連関表から得られる投入係数ベクトルのなかから、青海省の前述の重点産業に対応するものを選び、青海省の投入係数行列に組み入れてみよう。つまり先進地域である北京の当該産業の技術が、後進地域である青海省に移転されたと考えるわけである。⁽¹³⁾

第4-7表は、その他工業、電気機械、金属精錬圧延、化学、そして参考のために農業の、青海省の各投入ベクトルを各々北京のものに置き換え、そのつど新たに個々の逆行列を計算し、そこに最終需要を乗じて（右から）「各部門の総産出（総需要）」とその総和としての「全部門の総産出」にどのような変化が起こるかを示したものである。いずれの技術導入においても全部門の総産出は三〇%前後増加することがわかる。言い替えれば、一九九〇年の青海省の現在の技術水準は八七年の北京より、それ

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-7表 青海省の技術導入シュミレーション

	技術導入部門(%)				
	(1)その他工業	(2)電気機械・ 機械製造業	(3)金属精錬 圧延加工業	(4)化学工業	(5)農業
1 農業	26.8	25.6	25.0	21.5	21.1
2 石炭採掘・選炭業	64.5	63.7	48.8	53.3	72.0
3 石油・天然ガス採掘業	66.7	65.3	65.5	104.5	68.0
4 金属鉱採掘業	7.7	7.9	72.8	0.4	8.0
5 非金属鉱採掘業	27.3	23.4	22.3	18.8	39.3
6 食品製造業	10.4	10.3	9.9	8.6	28.1
7 紡織業	24.9	25.4	24.0	24.1	23.6
8 縫製品・皮革製品製造業	13.2	13.0	11.3	12.4	13.2
9 木材加工・家具製造業	30.1	26.9	27.9	28.3	27.5
10 製紙・文教用品製造業	75.4	72.9	67.0	69.0	77.5
11 電力・蒸気・熱水生産・供給業	23.0	22.8	17.1	20.5	26.8
12 石油加工業	78.7	75.1	75.6	75.1	82.3
13 コークス・石炭ガス・石炭製品製造業	36.7	36.6	74.6	34.9	40.4
14 化学工業	73.4	76.5	68.9	73.6	73.3
15 建材・非金属鉱製品製造業	30.3	32.1	9.8	27.9	36.0
16 金属精錬・圧延加工業	34.7	33.6	24.9	38.1	39.9
17 金属製品製造業	38.6	41.2	35.1	35.7	45.8
18 機械工業	23.5	22.6	24.1	23.5	23.8
19 交通運輸設備製造業	46.0	45.2	41.7	41.6	50.3
20 電気機械・機械製造業	18.2	27.6	13.9	18.0	18.6
21 電子・通信設備製造業	18.5	20.0	17.6	18.7	19.0
22 計測機器製造業	31.1	41.9	23.6	38.8	34.2
23 機械設備修理業	26.8	27.0	23.4	24.1	31.4
24 その他工業	39.4	18.6	0.7	20.8	19.0
25 建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 貨物輸送・郵便・電信電話業	68.6	67.5	63.2	64.1	84.1
27 商業	35.6	35.1	21.2	34.0	38.6
28 飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29 旅客運輸業	38.3	35.6	26.0	27.3	35.6
30 公共事業・住民サービス事業	16.3	14.5	11.1	11.5	18.9
31 文教・衛生・科学研究事業	3.3	3.3	2.8	3.3	7.9
32 金融・保険業	53.2	48.3	30.9	48.2	59.1
33 行政機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総生産額	29.1	28.6	24.9	27.5	31.8

(注) 農業, 金属精錬圧延加工業, 化学工業, 電気機械・機械製造業その他工業, の投入係数が先進地域の北京と同等になった場合の部門別総産出およびその総和の増加率を示す。
(出所) 両省の産業連関表より作成。

だけ遅れていることになる。

ただ注意すべきは、ここでの総需要は他省からの移入分を排除した最終需要ベクトルを乗ずることによって計測されたものであることである。産業連関表は供給部門でボトルネックが存在しないことを前提に作られているので、実際の各部門への需要増に対応して供給が追いついていけるか否か、つまり他省からの移入に結局は依存することになるか否かという問題は、慎重に吟味されなければならない。しかしこうした手法によって、技術導入のさまざまな選択肢が明らかになることは確かであり、政策当局は政策目標に応じて、いずれかを選択することができることになる。

2 新疆ウイグル自治区の開発戦略

ところで産業連関表に基づく分析結果は、あくまでも所与の産業構造を前提としたものであったことに注意が必要である。新しい産業の創造や省外市場との新たな連携構築といった、真の意味での構造変化の問題は、もう少し柔軟に、経済学的推理を働かせて考えねばならない。以下では、新疆ウイグル自治区を例に、この問題に触れてみたい。

新疆の国民所得の成長率は全国平均を超えており、前述したように、改革後きわめて旺盛な経済発展を果たした地域である。しかしその経済は、依然として省内連携に乏しく、工業の発展水準も低いという課題を抱えている。ちなみに一人当たり国民所得は青海ほど低くないとはいえ、北京と比較す

ると二・六・一・〇という格差がある。

この地域の開発戦略をどう描くかという問題については方立氏の研究が詳しいので、以下に要約しよう。⁽¹⁾ 同氏によれば、二一世紀に新疆は、中国の食糧、綿花、果物、牧畜、紡織、製糖、食品工業、石油、化学、塩、非鉄稀少金属基地として発展する可能性が高い。しかし現在は、国家の資源開発の重要拠点であるにもかかわらず、省内の資源、つまり原材料、エネルギー、用水の需給関係は切迫しており、資金力、生産性、交通、教育などの面でも、他省に比してはるかに劣った状況にある。例えば、鉄道と道路の密度は全国平均の七分の一の水準にあり、一〇〇〇人当たりの大学程度教育水準保有人口は全国六人に對しわずか四・六七人にすぎない。

また各緑地（砂漠や山岳で遮断されているためにこうした表現を用いる）地域間、さらに自治区の中央、地方、建設兵団（インフラ建設や農業生産などの経済活動を行いながら国境地帯を警備する、辺境地域に特有の公的組織）の経済連携も弱く、各民族の宗教教義の影響などもあって、商品経済の発展は遅れている。新疆では、二〇〇〇年に国民総生産を四二〇億元にすることを目標としている。しかしそのために必要な資金（八〇〇億元）と人材の不足という難問に直面しているという。

このような現実に対して、いかなる開発戦略をとればよいのだろうか。方立氏は新疆開発のシナリオを以下のように示す。まず前述の各緑地間、自治区中央、地方、建設兵団間の経済連携を強化する必要がある、これを「内聯」と呼ぶ。次に他省特に沿海地域との連携を強化する必要がある、これを「東聯」とよぶ、第三は中央アジア、西アジア、南アジアとの連携であり、これを「西出」と呼ぶ。省内連携強化のためには、区域や産業の違いを越えた企業集団を株式制によって新たに組織する必

要がある。現在は軽工業と重工業、原材料工業と加工工業、農業と軽工業、軽工業と市場などの関係が不合理であり、計画的にこれらの間隙を埋める必要がある。そして石油、天然ガスなどの省内留保分を確保するとともに、農副産品、生活関連サービス、養殖業関連の企業を計画的に育成する必要があるという。

他の国内地域との連携としては、沿海地域との関係強化が重要である。その際、新疆と中央アジアとの貿易と、新疆と沿海地域との関係とが、効率よく連携する必要がある。新疆の中央アジア向け輸出産品は魔法瓶、ゴム、醬油、絹などであるが、沿海地域の企業と連携することによって、その生産性を向上させることができるからである。

好例は新疆魔法瓶工場である。この工場は一九八四年以前、ただ一種類の製品しか製造しておらず、品質も悪く毎年赤字が生まれ、労働者の賃金も二〇%ダウンする状況に追い込まれていた。しかし八五年より上海魔法瓶工場の技術とノウハウを導入し、その結果九〇年には三〇〇万個の製品を中央アジアに輸出し、一億元以上の外貨収入と一三五九万円の税引き前利潤を確保するまでになったという。

この例が示すように、国外との貿易は新疆の開発戦略上きわめて重要である。特に中央アジアのハザクスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメンの五カ国の総面積は三九九・四万平方キロメートル（日本の二〇倍強）、人口は五一〇〇万人余りで、市場としての潜在力は十分にある。またインド、パキスタンとの間でも、かつて新疆の綿布とインドの薬材、パキスタンの牧畜が交換され、また同様に新疆の衣類とアフガニスタンの毛布、旧ソ連の石炭などの交易が行われていたという歴史もあった。これゆえ今後、沿海地域と関係を有する企業が協力して、中央アジアの市場調査

を積極的に進めるべきであろう。

また輸出産業を育成するための産業政策、優先的な水利、電力の確保が必要であり、この点については自治区政府と中央政府が努力しなければならない。また対外経済活動を活発化させるためには、自治区の対外経済自主権を拡大させる必要がある。さらに大企業が電力、用水、運輸などを独占している不正常的な現状を改革し、市場原理がさらに浸透するように努力すべきであり、またその過程で民族間に軋轢が生じないように、雇用や幹部登用に關して、民族の適性配分を維持する政策も求められという。

現在、南部では用水、電力不足が北部以上に深刻であり、用地の開墾も待たれている。自治区内の地域開発のためには国家からの資金の投入が不可欠であり、その利用にあたっては有利な利率を適用するなど、法的配慮も必要である。

最後に方立氏は人材育成にも注意をはらうべきであると指摘している。つまり教育水準の低い民族には計画的に大学教育を実施し、また沿海地域やロシアなどから人材を招請する。さらに人材が省外へ流出しないような優遇措置を講ずる必要があるというのが、最後の結論である。

以上のように、方立氏の指摘は新疆開発の要点をきわめて的確にとらえており、傾聴に値するものといえよう。また、程度の差はあるにせよ、ここで論議された視点は内モンゴル、青海、チベット、雲南、広西でも適用可能なものであると考えることができる。

おわりに

以上、民族自治地方と辺境地域の経済趨勢と開発戦略の課題について、簡単に述べた。これらの地域は各々多様な特性をもち、その経済問題を一括して論じることが困難である。しかしそれでも、高い農業依存度、高い重工業比率と国营鉱工業比率に代表される偏奇的な産業構造と産業組織構造の是正をどうはかるか、また生産性向上をどう実現するかという面では共通の悩みを抱えているように思える。

こうした構造要因を変革するためには、長期にわたって形成されてきた中央依存型の経済運営から脱却し、新しい経済メカニズムを打ち立てることが求められよう。その際、「地域内連携」と「国内先進地域との連携」、さらに「国外市場との連携」という三つの要素を巧みに組み合わせることが求められる。そしてそれは、市場メカニズムをさらに活用することによって、経済諸資源の配分を効率化させるという、中国経済の市場化戦略にも関連する問題となろう。

中国でも市場メカニズムの導入が民族自治地方を活性化させる要諦であるといった論議が盛んである。⁽⁵⁾現在では資源・エネルギー価格を政府が低めに誘導しており、これが西部辺境地域に不利に作用しているという主張も説得的である。これは全国レベルでも、エネルギー関連の産業が不振であることによって確認できるからである。

一例として、ここで独立採算性国营鉱工業の部門別利潤率を第4-8表として示す。「市場が競争的であればあるほど各企業、各産業の利潤率（利潤／資本ストック比率）が均等化の方向に進む」というのが、経済学の基本理論の一つである。逆に利潤率をみれば、その市場が競争的であるか否かを判定できるともいえる。第4-8表をみると一九八七年と九二年では、利潤率が全体として減少したものの、各々の格差は是正されておらず、国营部門の市場経済化がなかなか進まなかったことがわかる。事実九二年をみると、石炭、コークスなどの採掘業では、その値は低ばかりかマイナスであり、一方タバコ加工では一九〇%もの過大利潤率を享受している。これは明らかに双方の経営の質に差異があるという単純な理由によるものではなく、一方が統制価格、他方が自由価格のウエイトが高いことによるとみるのが自然であろう。それゆえ資源・エネルギー関連の統制価格を引き上げて、そこに十分な利潤を留保させて新しい生産設備を導入し、その生産性を改善するという政策が求められよう。

しかし資源・エネルギー価格の引上げによって、当該部門またはそれを産出する辺境地域の交易条件が一時的に改善されたとしても、それが同時に、他の部門の価格上昇を招き、交易条件を再び悪化させる可能性があることにも注意が必要である。例えば市場経済化によって輸送価格が上昇した場合、それが辺境地域に打撃を与える可能性は十分にあるといえる。

第4-9表は一九八七年の全国産業連関表（内生三部門）を用いて、石炭価格と輸送価格が各々一〇%増加した場合、他部門の価格が何%上昇するかをシミュレートしたものである。¹⁶ 前者の場合、当初の波及効果は電力、金属精錬などで大きいとはいえず、しだいに減衰するのに対し、後者のケースでははるかに大きな波及効果を発生させることがわかる。また物価全体の上昇率は、前者が三・〇五%、

第4-8表 国営企業（独立採算）の業種別利潤率

(%)

1978		1992	
総 計	19.27	総 計	12.41
30 石炭採掘・選炭業	-1.40	30 石炭採掘・選炭業	-2.99
29 水道生産・供給業	6.36	29 コークス・石炭ガス・石炭製品業	-2.68
28 建材・その他非金属鉱採掘業	6.39	28 石油・天然ガス採掘業	-0.87
27 コークス・石炭ガス・石炭製品業	7.18	27 木材加工、竹籐、しゅろ、草製品業	1.62
26 非鉄金属採掘業	7.23	26 非鉄金属採掘業	4.50
25 黑色金属採掘業	8.91	25 水道生産・供給業	5.99
24 石油・天然ガス採掘業	10.18	24 食品製造業	5.99
23 電力・蒸気・熱水生産・供給業	12.61	23 家具製造業	6.81
22 交通運輸設備製造業	12.71	22 建材・その他非金属鉱採掘業	7.26
21 機械工業	16.31	21 黑色金属採掘業	8.22
20 非鉄金属精錬・圧延加工業	17.11	20 木材竹材採運業	8.37
19 建材・その他非金属鉱物製品業	17.44	19 繊維業	8.91
18 木材加工、竹籐、しゅろ、草製品業	17.94	18 電力・蒸気・熱水生産・供給業	9.71
17 木材竹材採運業	18.24	17 プラスチック製品業	9.86
16 計測機器製造業	18.26	16 機械工業	9.95
15 家具製造業	19.72	15 飼料工業	10.03
14 化学繊維工業	20.23	14 計測機器製造業	10.48
13 食品製造業	20.54	13 電子・通信設備製造業	10.91
12 黑色金属精錬・圧延加工業	20.94	12 化学工業	12.14
11 プラスチック製造業	21.52	11 有色金属加工業	12.81
10 電子・通信設備製造業	21.73	10 金属製品業	13.66
9 化学工業	22.08	9 建材・その他非金属鉱物製品業	14.94
8 繊維業	26.98	8 化学繊維工業	16.37
7 飼料工業	30.52	7 交通運輸設備製造業	17.71
6 金属製品業	31.31	6 電気機械・機材製造業	18.03
5 電気機械・機材製造業	31.67	5 黑色金属精錬・圧延加工業	18.53
4 飲料製造業	33.67	4 石油加工業	24.60
3 ゴム製品業	51.88	3 飲料製造業	31.40
2 石油加工業	69.25	2 ゴム製品業	32.41
1 タバコ加工業	397.39	1 タバコ加工業	189.75

(注) 利潤率=税引き前利潤/固定資産総額 (当初取得価額)。

(出所)『中国統計年鑑(1993)』より作成。

第4章 西部少数民族地域の開発戦略試論

第4-9表 部門別価格上昇のシュミレーション

(1)石炭価格100%上昇のケース

(2)貨物輸送・郵便・電信電話料金

100%上昇のケース

(%)

順位	部 門	上昇率	順位	部 門	上昇率
1	石炭採掘・選炭業	100.0	1	貨物輸送・郵便・電信電話業	100.0
2	電力・蒸気・熱水生産・供給業	8.6	2	コークス・石炭ガス・石炭製品製造業	7.9
3	金属精錬・圧延加工業	5.6	3	石油加工業	6.9
4	機械工業	4.9	4	行政機関	6.7
5	化学工業	3.7	5	電力・蒸気・熱水生産・供給業	4.3
6	石油加工業	3.7	6	旅客運輸業	4.0
7	金融・保険業	3.6	7	金属鉱採掘業	3.7
8	商業	3.2	8	機械設備修理業	3.5
9	金属製品業	2.8	9	交通運輸設備製造業	3.4
10	石油・天然ガス採掘業	2.5	10	金属精錬・圧延加工業	3.3
11	電気機械・機材製造業	2.3	11	計測機器製造業	3.3
12	建材その他非金属鉱物製品業	1.7	12	金属製品業	3.3
13	非金属鉱採掘業	1.6	13	電気機械・機材製造業	2.8
14	貨物輸送・郵便・電信電話業	1.6	14	其他工業	2.8
15	紡織業	1.1	15	建材その他非金属鉱物製品業	2.8
16	製紙・文教用品製造業	1.0	16	木材加工・家具製造業	2.8
17	金属鉱採掘業	0.9	17	文教・衛生・科学研究事業	2.7
18	交通運輸設備製造業	0.8	18	建設業	2.6
19	文教・衛生・科学研究事業	0.8	19	電子・通信設備製造業	2.5
20	木材加工・家具製造業	0.8	20	石炭採掘・選炭業	2.5
21	計測機器製造業	0.7	21	非金属鉱採掘業	2.2
22	其他工業	0.6	22	石油・天然ガス採掘業	2.2
23	農業	0.6	23	機械工業	2.2
24	旅客運輸業	0.5	24	公共事業・住民サービス事業	2.1
25	電子・通信設備製造業	0.5	25	製紙・文教用品製造業	1.8
26	公共事業・住民サービス事業	0.5	26	食品製造業	1.8
27	縫製品・皮革製品製造業	0.4	27	飲食業	1.7
28	コークス・石炭ガス・石炭製品製造業	0.3	28	金融・保険業	1.7
29	食品製造業	0.2	29	化学工業	1.6
30	機械設備修理業	0.1	30	縫製品・皮革製品製造業	1.4
31	飲食業	0.1	31	商業	1.2
32	行政機関	0.0	32	紡織業	1.2
33	建設業	0.0	33	農業	0.4

(出所) 国家統計局国民経済平衡統計司, 全国投入産出調査辦公室編『中国投入産出表 1987年度』, 中国統計出版社, 1991年より算出。

後者が四・三三%となる。

このようにみると、市場経済化のいつその進展をはかるとともに、各民族自治地方が的確な産業政策を展開できるか否か、また中央政府が、遠隔地の経済発展を支援する一連の政策措置を構築できるか否かという問題が西部辺境地域開発の鍵といえるであろう。その意味で、「市場」と「計画」とのコンビネーションこそが、この地域の開発戦略の要諦なのである。

注(1) 国家統計局編『中国統計年鑑 一九九三』、中国統計出版社、一九九三年。

(2) 『中国民族統計』などではこれら五六民族に加えて、(1)漢民族ではないが、どの民族が確定していない集団と、(2)本来外国人であったが現在は中国籍を取得している集団の二つが追加されている(国家民族事務委員会経済司、国家統計局農村社会経済調査総隊編『中国民族統計 一九九二』、中国統計出版社、一九九三年)。

(3) 佐々木信彰『多民族国家中国の基本構造』、世界思想社、一九八八年、四三—四四ページ参照。本書は多民族国家としての中国の特性をきわめて冷静かつ明快に分析しており、この分野の研究者にとっては必読のものである。また文化大革命までの民族問題の経緯については、坂本忠『中国辺境と少数民族問題』、アジア経済研究所、一九七〇年も詳しい。

(4) 佐々木信彰、前掲書、一二八ページより引用。なお中国の民族理論については張爾駒他編『中国民族区域自治理論和实践』、中国社会科学出版社、一九八八年、参照。

(5) チベットはやはり辺境地域に属する少数民族自治区であるが、その経済地理的特殊性(海拔四〇〇〇—五〇〇〇メートル級の寒冷高地であることなど)のため、本章では検討の対象から除いた。

(6) 『中国地図冊』、中国地図出版社、一九八九年、参照。

(7) ここでは産業構造は国民所得ベース、労働力構成は就業者ベースを用いている。それゆえ、例えば各産業の労働

生産性の計算は厳密なものではない。

- (8) 栗林純夫「中国の地域開発戦略の課題」(丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発』、アジア経済研究所、一九九三年、第1部第2章)。
- (9) 青海省統計局編『青海省社会経済統計年鑑 一九九二』、中国統計出版社、一九九二年。
- (10) 青海省統計局編、前掲書、一〇四—一二三ページ。
- (11) 具体的には、省内需要ベクトルは逆行列に消費+投資ベクトルを右から乗じて求める。同様に逆行列に移出ベクトル、また移入ベクトルと各々乗ずることによって、新しい移出、移入ベクトルを求めることができる。スカイライン・マップについては、梶原弘和、前田正子『日本の地域経済とアジア』、日本評論社、一九九二年、一二—一三ページ、参照。
- (12) 元価値表示の産業連関表の逆行列の各要素 B_{ij} は、第 j 財(部門)一単位が利用可能となるために経済全体で直接・間接に必要とされる第 i 財の額を表している。また各列は第 j 財一単位が最終財として利用可能となるために、経済全体として生産されなければならない財1、2、3、……、 n の各々の額を示し、また各行は財1、2、3、……、 n の各一単位が最終財として利用可能となるために経済全体として生産されなければならない第 i 財の額を示している。それゆえ各列の要素の和、すなわち列和は第 j 財の最終需要が一単位増えた場合に経済全体で誘発される生産額を示し、行和はすべての財の最終需要が一単位増えた場合に生産されなければならない第 i 財の額を示す。前者を逆行列の各要素の和/財の数(部門数)で除したものが影響力係数であり、後者を同様の基数で除したものが感応度係数である。影響力係数と感応度係数に関する叙述は、新飯田宏『産業連関分析入門』、東洋経済新報社、一九八四年、一八八ページを参照。
- (13) 産業連関表を用いた技術変化に関する優れた分析例としては、大平号声「多部門分析による一九八〇年代の雇用構造」(『東京国際大学論叢——経済学部編第九号』、一九九三年)、五一—七八ページがある。
- (14) 方立「新疆経済和社会發展的幾個問題」(『民族研究』、一九九三年第二期)。
- (15) 例えば、韓文武「处理好民族關係為市場經濟開道」(『民族團結』、一九九三年第二号)。

(16) ここでの手続きは以下になる。まず産業連関表の投入係数行列の転置行列に付加価値ベクトルを乗する(右から)ことによって各部門の価格ベクトルを算出する。次にある特定部門(i)の価格がある一定値増大(Δp_i)したとすると、それが他の部門価格に波及することによって得られる増分の価格ベクトルは、前述の逆行列の当該部門の行(第 i 行)をその i 番目の要素で除したベクトルに Δp_i を乗することによって求めることができる。この手法は価格変化後にも付加価値ベクトルに変化がないという前提が設けられているので、その理解には注意が必要である。産業連関表を用いた価格波及分析については、宮沢健一『産業連関分析入門』、日本経済新聞社、一九八四年、九九―一〇九ページに優れた説明がある。